



こ だ い ら

市議会だより



平成25年(2013年)7月28日 NO.215 発行／小平市議会 編集／議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



— スポーツ祭東京2013 —

〔小平市の開催競技〕

バレーボール（成年女子）

9月29日（日曜）～30日（月曜）

会場：小平市民総合体育館

○デモンストレーションとしての
スポーツ行事

ウォーキング 9月1日（日曜）

会場：グリーンロード玉川上水コース

パワーリフティング 10月6日（日曜）

会場：武蔵野美術大学体育館

開催迫る！スポーツ祭東京2013 みんなも応援してね！

平成25年4月臨時会が4月24日に開催され、副市長の選任など市長提出議案5件を可決・承認・同意したほか、西武国分寺線、西武多摩湖線など5路線の存続を求める意見書など議員提出議案3件を可決しました。

平成25年6月定例会は、6月4日から26日までの23日間の会期で開催されました。この定例会では、新しい議長・副議長を選出し、常任委員会等の構成を決定するなど議会人事を行ったほか、一般会計補正予算（第2号）など8件の議案を可決・同意しました。

また、6月5日から3日間にわたり25人の議員から65件の一般質問がありました。

4月臨時会・6月定例会

新しい議会人事が決定

まちづくり検討・議会改革推進の 各特別委員会を設置

就任に あたって



副議長
常松 大介



議長
浅倉 成樹

市民の皆様には、日ごろから市議会に対しご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

私たちは、去る6月4日に開催されました6月定例会初日において、議長並びに副議長に就任いたしました。その職責の重さに身の引き締まる思いでございます。議長、副議長として公正かつ円滑な議会運営に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

さて、今日、市民の皆様を取り巻く環境は、少子高齢社会の進展に伴う課題をはじめ、災害対策、環境問題など多くの課題が山積しております。こうした市政の諸課題に対応し、市民の皆様が安全で安心して暮らせる小平を実現していくためには、二元代表制の一翼を担う市議会の役割がますます重要となっております。市民の皆様の声を市政に反映できるよう全力を尽くしてまいります所存です。

また、小平市議会では議会改革に取り組んでおり、現在、議会基本条例の制定に向けて真剣に調査・研究を進め、議論を深めております。地方分権の時代にふさわしい、市民に開かれた議会を目指し、引き続き議会改革に取り組んでまいります。今後とも市民の皆様への期待に応えられるよう全力を尽くしてまいりたいと考えておりますので、引き続きご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

小平市監査委員に 宮寺 賢一 議員

議会選出の監査委員に、宮寺賢一議員を選任する議案について同意しました。

主な議案

可決、同意した議案から
主なものをお知らせします。

東京都小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について住民の意思を問う住民投票条例の一部を改正する条例

住民投票の結果を真に市民の意思として実効性を持たせること及び立法技術上の観点から、住民投票を適正に執行するため所要の改正をするものです。改正の内容としては、①小平3・2・8号線に係る都市計画法上の扱いとの整合を図るため、条例中に規定されている「計画案」の文言を「計画」に改める、②投票資格者について、公職選挙法の規定に準じ、成年被後見人や禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまでの者等は投票の資格を有しないものとする規定を加える、③無効投票について、投票用紙に○の記号以外の記号や文字等を記載した場合や、点字投票における取り扱いに関する規定を加える、④住民投票の結果に対する信頼性を高めるため、投票した者の総数が投票資格者の総数の2分の1に満たないときは、住民投票は成立しないこととする住民投票の成立の要件に関する規定を加えるものです。

また、追加する規定に関連する他の条文について、文言の整理を行います。

施行期日は、公布の日を予定しています。

副市長の選任同意

昼間守仁氏が平成25年4月30日に任期満了となるため、その

後任者として教山裕一郎氏を5月1日付けで副市長に選任する議案が提出され、同意しました。

一般会計補正予算(第2号)

本補正予算は、いわゆる肉づけ予算として、当初予算に計上を留保した事業、及び国の平成24年度補正予算を受けての緊急雇用創出事業等を早期に実施することが必要であるとの判断から補正するものです。

歳入では、事業実施に伴い国、都支出金、市債等を増額するほか、留保していた自主財源として財政調整基金からの繰入金を活用します。

歳出では、小平市第三次長期総合計画の5つの体系のうち、「安全・安心で、いきいきとしたまちをめざして」の分野では、小学校9校と元氣村おがわ東へのデジタル移動系防災行政無線ファクスの設置、震災対策用井戸への発電機の整備、市民文化会館大ホールの舞台照明の改修等を実施します。また、国の緊急雇用創出事業として起業支援型地域雇用創造事業が創設されたことから、この制度を活用した2事業を委託により実施します。

「快適で、ほんわかとするまちをめざして」の分野では、学園野鳥公園のリニューアル、玉川上水緑道のフットライト等の高効率化の推進、小川東第二地域センター等への太陽光発電装置設置のための設計等を実施します。

「健康で、はつらつとしたまちをめざして」の分野では、市内2か所で病児保育を開始するほか、成人歯科健診の対象年齢の20歳への引き下げ等を実施します。また、スクールソーシャルワーカーの配置校を2校ふやすとともに、特別支援教育巡回相談の回数の拡充等を実施します。

「住みやすく、希望のあるまちをめざして」の分野では、小川駅西口地区及び小平駅北口地区の再開発事業等を進めるほか、商工業関連では、グルメコンテストの実施等による食を通じた地域の活性化を推進します。

「健全で、進化するまちをめざして」の分野では、電子自治体の推進として市民利便帳のデジタルブック化や、市税のクレジットカード納付の導入に向けた取り組みを進めます。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ12億7千9百48万8千円増額し、総額を5百77億7千9百48万8千円とします。

◀リニューアルが予定されている学園野鳥公園



学童クラブ条例の一部を改正する条例

本条例改正は、①学童クラブのサービスの向上を図るため、1月4日を学童クラブの開所日とすること、②入会児童数の増

加に対応するため、小平市立五小学童クラブの定員を40人から60人に変更すること、③小平市立十小学童クラブに新たに40人定員の学童クラブを第二クラブとして開設することに伴い、改正するものです。

施行期日は、①②は公布の日、③は平成26年4月1日を予定しています。

子ども・子育て審議会条例

平成25年4月1日に施行された子ども・子育て支援法の規定に基づき、小平市子ども・子育て審議会を設置するため制定するものです。

内容としては、市における子ども・子育て支援に関する施策の推進を図るため、市長の附属機関として小平市子ども・子育て審議会を設置し、審議会の組織及び運営に関し、必要な事項を定めるものです。

施行期日は、公布の日を予定しています。

新型インフルエンザ等対策本部条例

平成25年4月13日に施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法の規定に基づき設置する小平市新型インフルエンザ等対策本部に関し、必要な事項を定めるため制定するものです。

内容としては、市の新型インフルエンザ等対策の総合的な推進をつかさどる小平市新型インフルエンザ等対策本部の組織及び会議の運営に関し、必要な事項を定めるものです。

施行期日は、公布の日を予定しています。

議案に対する各会派の賛否

4月臨時会

（議員提出議案）

○：賛成 ×：反対 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (5人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第30号	小平市議会等の公述人等の費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第31号	西武国分寺線、西武多摩湖線など5路線の存続を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第32号	西武国分寺線、西武多摩湖線など5路線の存続を求める要望決議	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

（市長提出議案）

○：賛成 ×：反対 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (5人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第21号	専決処分（小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例）	○	○	○	○	○	○	○	承認
第22号	損害賠償の額の決定等について	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第23号	平成25年度小平市一般会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第25号	東京都の小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について住民の意思を問う住民投票条例の一部を改正する条例	○	○	×	×	×	×	○	原案可決
第26号	小平市副市長の選任同意	○ 退場1人	○	○	○	○	×	×	同意

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会

市長提出議案第25号 東京都の小平都市計画道路3・2・8号府中所沢線計画について住民の意思を問う住民投票条例の一部を改正する条例は、可否同数となり、議長裁決の結果、可決されました。

6月定例会

（議員提出議案）

○：賛成 ×：反対 （ ）内は各会派の議員数 ※市議会公明党の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (6人)	公明 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第33号	まちづくり検討特別委員会の設置	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第34号	議会改革推進特別委員会の設置	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第35号	寡婦控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

（市長提出議案）

○：賛成 ×：反対 （ ）内は各会派の議員数 ※政和会の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (5人)	公明 (6人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第24号	平成25年度小平市一般会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

（市長提出議案）

○：賛成 ×：反対 （ ）内は各会派の議員数 ※市議会公明党の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	政和 (6人)	公明 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	議決結果
第27号	小平市立学童クラブ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第28号	小平市子ども・子育て審議会条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第29号	小平市新型インフルエンザ等対策本部条例	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第30号	小平市監査委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	○	同意

会派名略称 政和：政和会 公明：市議会公明党 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会

常任委員会 特別委員会等の 構成

正・副委員長以外は五十音順（◎＝委員長、○＝副委員長）

常任委員会

市の事務に関する調査、及び
議案・請願等の審査を行います。
小平市議会では条例により四つ
の常任委員会を設置しています。
各委員会の所管は次のとおりで
す。

■総務委員会

市の基本計画、財政、広報・広
聴、個人情報保護、情報公開、
職員給与、契約、財産管理、戸
籍・住民記録、市税、公金の出
納などに関する事項

■生活文教委員会

消費生活、地域センター、文化
施策、産業振興、防災、ごみ・
リサイクル、環境対策、学校教
育、生涯学習、体育、公民館、
図書館などに関する事項

■厚生委員会

国民健康保険、児童、保育、青
少年・男女平等、高齢者福祉、
介護保険、障害者福祉、生活福
祉、健康施策などに関する事項

■建設委員会

下水道、道路、交通対策、都市
計画、公共交通、土地区画整理、
市街地再開発、公園・緑地、用
水などに関する事項

議会運営委員会 （9人）

- ◎小野 こういち
- 橋本 久雄
- 岩本 博子
- 坂井やすのり
- 末廣 進
- 常松 大介
- 津本 裕子
- 宮寺 賢一
- 山岸真知子

生活文教委員会（7人※欠員1人）

- ◎木村 まゆみ
- 磯山 亮
- 石毛 航太郎
- 岩本 博子
- 坂井 やすのり
- 津本 裕子

総務委員会（7人）

- ◎立花 隆一
- 堀 浩治
- 佐藤 充
- 常松 大介
- 平野 ひろみ
- 宮寺 賢一
- 幸田 昌之

議会報編集委員会 （9人）

- ◎小林 洋子
- 平野ひろみ
- 磯山 亮
- 細谷 正
- 堀 浩治
- 村松まさみ
- 山岸真知子
- 幸田 昌之
- 吉池たかゆき

建設委員会（7人※欠員1人）

- ◎滝口 幸一
- 吉池たかゆき
- 虻川 浩
- 小野 こういち
- 橋本 久雄
- 細谷 正

厚生委員会（7人）

- ◎川里 春治
- 山岸 真知子
- 小林 洋子
- 佐野 郁夫
- 末廣 進
- 日向 美砂子
- 村松 まさみ

議会改革推進特別委員会 （9人）

- ◎虻川 浩
- 日向美砂子
- 石毛航太郎
- 川里 春治
- 木村まゆみ
- 坂井やすのり
- 立花 隆一
- 橋本 久雄
- 堀 浩治

まちづくり検討特別委員会 （10人）

- ◎佐藤 充
- 津本 裕子
- 磯山 亮
- 佐野 郁夫
- 滝口 幸一
- 平野ひろみ
- 細谷 正
- 村松まさみ
- 幸田 昌之
- 吉池たかゆき

特別委員会

常任委員会とは別に、特定事
件を調査するため、二つの特別
委員会を設置しました。各特別
委員会の付議事件は次のとおり
です。

- まちづくり検討特別委員会
①駅前開発、都市計画道路等の
基本的事項の調査に関する事
②防災、産業活性化等の視点か
らの総合的なまちづくりの基
本的事項の調査に関する事
- 議会改革推進特別委員会
①議会基本条例制定の基本的事
項の調査に関する事
②広報広聴活動の基本的事項の
調査に関する事

一部事務組合議会

- ◎浅倉 成樹
- 吉池たかゆき（第1委員会）
- 佐藤 充（第2委員会）
- 橋本 久雄（第3委員会）
- 三鷹・立川間立体化複々線促
進協議会
- ◎浅倉 成樹
- 末廣 進
- 多摩川流域下水道促進協議会
- ◎浅倉 成樹
- 浅倉 成樹
- 野火止用水保全対策協議会
- 岩本 博子
- 宮寺 賢一
- 幸田 昌之
- 東京河川改修促進連盟
- ◎浅倉 成樹
- 多摩地域都市モノレール等建
設促進協議会
- ◎浅倉 成樹
- 小林 洋子
- 多摩北部都市広域行政圏協議
会審議会
- 川里 春治
- 山岸真知子
- 東京都市公平委員会関係団体
協議会
- ◎浅倉 成樹
- 浅倉 成樹
- 市長附属機関等委員
- ◎浅倉 成樹
- 津本 裕子
- 都市計画審議会
- ◎浅倉 成樹
- 浅倉 成樹
- 市域連合議会
- ◎浅倉 成樹
- 浅倉 成樹
- 東京都後期高齢者医療広域連
合議会
- ◎浅倉 成樹
- 浅倉 成樹
- 市民生委員推薦会
- 坂井やすのり
- 末廣 進
- 交通安全対策協議会
- 石毛航太郎
- 平野ひろみ
- 堀 浩治
- 幸田 昌之
- 住居表示整備審議会
- 佐野 郁夫
- 末廣 進
- 村松まさみ
- 国民健康保険運営協議会
- 立花 隆一
- 川里 春治
- 虻川 浩
- 堀 浩治
- 立花 隆一
- 滝口 幸一
- 小野 こういち
- 日向美砂子
- 細谷 正
- 村松まさみ
- 吉池たかゆき
- 公益財団法人小平市文化振興
財団評議員
- 木村まゆみ

今後の市議会の日程（予定）

開会時刻：原則として午前9時 場所：市役所7階
傍聴される方は、議会事務局へお越しください。

- | 日程、開会時刻は変更になる場合もありますので、事前に議会事務局
までお問い合わせください。 | 議会改革推進特別委員会 | 総務委員会 | 請願・陳情締め切り（午前中） | 生活文教委員会（※1） | 厚生委員会（※1） | 建設委員会（※1） | 議会運営委員会（※2） | 9月2日（月） | 9月3日（火） | 9月4日（水） | 9月5日（木） | 9月6日（金） | 9月10日（火） | 9月11日（水） | 9月12日（木） | 9月13日（金） | 9月17日（火） | 9月18日（水） | 9月20日（金） | 9月26日（木） | 10月8日（火） | 10月15日（火） | 10月16日（水） | 10月17日（木） | 10月18日（金） |
|--|-------------|-------|----------------|-------------|-----------|-----------|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | | | 9月19日（月） | 9月20日（火） | 9月21日（水） | 9月22日（木） | 9月28日（水） | 9月29日（木） | 9月30日（金） | 10月1日（土） | 10月2日（日） | 10月3日（月） | 10月4日（火） | 10月5日（水） | 10月6日（木） | 10月7日（金） | 10月8日（土） | 10月9日（日） | 10月10日（月） | 10月11日（火） |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

（※1）当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願等の
審査はありません。
（※2）開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、25人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(政和)＝政和会
(公明)＝市議会公明党
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会

行政一般

市民サービスの質の向上につながる指定管理者制度に

岩本博子議員（生ネ） ①制度導入から10年間の評価と課題は。

②サービス水準を監視するモニタリングの充実が必要では。

市長 ①開館時間の延長等のサービスの向上やコストの削減等の効果があったが、事業者の創意工夫等によるさらなるサービスの質の向上が必要と考える。

②条例等に基づく報告のほか、年2回の管理運営状況評価と利用者アンケートを実施しており、今後もこれらを通じて良好な施設の管理及び適正かつ確実なサービス提供を確保していく。

再び、タブレット端末を生かした施策の推進を

磯山 亮議員（政和） ①高齢者に対しサービスを提供する上でタブレット端末が有効ならば、実証実験を検討すべきでは。

②特別支援教育の中でタブレット端末を利用してはどうか。

市長 ①もう少し状況を注視していく必要があるが、現時点では実証実験等の考えはないが、先行事例等の検証をしながら考えていきたい。

教育長 ②障害の状況等に応じたどのような場面での活用が有

▲いろいろな活用が期待されるタブレット端末



効か等を含め、他市の事例等の研究成果を見きわめていきたい。

(仮称)広報戦略室の設立について

磯山 亮議員（政和） ①広報に対する全体的な広報戦略を策定すべきと考えるが見解は。

②戦略的広報を総括するため(仮称)広報戦略室を設立すべきと考えるがどうか。

市長 ①市報等の広報媒体の充実やパブリシティの有効活用を推進しているが、今後、一層の双方向コミュニケーションの強化を行い、効果的な市政情報の発信に努める。

②現在の市の広報は効果的に行われており、引き続き、現行の体制で広報していく。

※パブリシティとは

官公庁や企業などが事業や活動内容を新聞、テレビ等の報道機関に提供し、マスメディアを通してPRする広報活動のこと。

市長公約「都市計画税の減税の実施」の政策化について

佐野郁夫議員（政和） ①現行税率を0・2％に下げ、約6億円減税するという政策が打ち出された背景と理由は。

②この政策の実施はいつか。

市長 ①景気の上向きが実感できないとの声がある中で、納税者の負担軽減策として減税の対象としたものと受けとめている。

②次回の税率改定は平成27年度からとなるが、今後の都市計画事業等の計画状況や進捗状況、財政状況等を総合的に考慮して

検討していく。

市長公約「ごみ収集無料を堅持」の政策化について

佐野郁夫議員（政和） ①「収集無料を堅持」と公約に掲げるに至った理由は。

②第3次ごみ処理基本計画策定のためのアンケートで、有料化について賛成が多かったとしても有料化しないのか。

市長 ①市民の負担がふえることを避けたいという趣旨と受けとめている。

②アンケート結果を参考として廃棄物減量等推進審議会の審議を受けながら計画を策定する予定で、ごみ収集の有料化は、その中で整理していきたい。

市長の3期宣言の3期を迎えた公約実現への行政運営について

吉池たかゆき議員（みな） 今後4年間の行政運営の手法と覚悟は。

市長 一貫して参加・協働・自治による活気に満ちた都市の実現を目指し、市政運営に取り組んできた。今後もこの基本的姿勢は同じであり、社会状況の変化に柔軟に対応しながら市民生活に必要な行政課題に積極的に

取り組んでいく。今後の4年間は、小平市第三次長期総合計画や小平市行政再構築プランを中心とした計画的な事業展開を推進すべく、努力を重ねていく。

政策インデックスを市の施策としていかに実現していくのか

坂井やすのり議員（みな） 給食のアレルギー対策のガイドラインをいつまでに作るか。

市長 保育園では具体的な対応

等を記載したマニュアルを作成している。この内容は毎年度見直しを図り、園と保護者が情報を共有しながら対応しているの

でこの取り組みを継続していく。教育長 小学校では平成25年度末を目途にアレルギー対応の見直しを行いたい。中学校では引き続きアレルギー献立による自主管理を生徒、保護者と学校の連携のもと徹底していく。

新市長の公約の政策化について問う

堀 浩治議員（政和） ①今後4年間で実行したい政策は何か。

②財政健全化に対する今後の新たな取り組みは。

市長 ①平成25年度に新たに策定した中期的な施策の取組方針、実行プログラムに基づき、各分野において今後4年間の施策の

取り組みを行っていく。

②今後は財源不足を補填するための基金の充実にも努めることが必要と考えており、具体的には財政調整基金の残高を30億円、公共施設整備基金の残高を20億円とすることを目標とする。

常設型住民投票条例の必要性について

常松大介議員（フォ） ①住民投票制度には、行政課題に対する市民等の理解を深める効果があると認識しているか。

②常設型住民投票制度の必要性を認識しているか。

市長 ①住民投票は市民に直接賛否を問うもので、必ずしも行政課題への市民の理解度を高めるために行うものではないが、その効果はあると認識している。

②直ちに設置する予定はない

が、今回の住民投票条例の制定を踏まえ、他市の先進事例等を参考に、導入する場合の手法や課題等について研究していく。

住民投票を終えて

日向美砂子議員（生ネ） ①住民投票の周知について全庁的な協力体制はどうであったか。

②住民投票にかかわる文書管理についての基本的な考え方は。

市長 ①市長選挙等と同様に、市報の発行、入場整理券とあわせた投票のお知らせの送付、ポスター掲示などの周知を、庁内で協力して行った。

②規則において、投票、投票録、開票録等は選挙管理委員会

で条例が失効する日までの間保管しなければならぬと定めている。

小平都市計画道路3・2・8号線の住民投票をどう生かすか

佐藤 充議員（共産） ①住民投票の結果を今後どう生かすか。

②道路計画に理解と納得を得ていない住民の声を、都に対してどう反映し、住民合意を得るか。

市長 ①条例の規定に基づき不成立となったことから、都や国の関連機関に投票結果の通知はしないが、今後も市として計画や事業の周知に一層努めていく。

②35・17％の市民が投票した事実を都に伝えるとともに、機会を捉えて地域住民等の声もできる限り伝えていく。

住民投票の結果について開票しないのは住民自治に反する

橋本久雄議員（虹ひ） ①今回の住民投票の評価は。

②都の事業が市民参加の対象にならないという考えは、市が進める住民自治に反するのでは。

③成立要件をつけたことで投票率にどのような影響が出たか。

市長 ①市民参加のあり方の一つを示したものと考える。

②事業主体である都が市民参加や意見聴取等を行っており、市でも可能な範囲で市民の意向を伝える等の努力をしている。

③影響を与えたとは考えていない。

指定管理者の選定審査項目に地域貢献の評価等の視点を加えよ

末廣 進議員（共産） ①指定管理者を選定する際の審査項目に、地域貢献の評価と地域で活動する事業者を支援する基準をどう追加したか。

②新しい審査項目をどう運用していくか。

市長 ①平成25年度から事業者の信頼性、社会性に関する項目を追加し、その中で社会貢献活動や地域雇用等の評価を行う。

②事業者の信頼性、社会性に関する項目には客観性が高い項目が多いので、提出書類の内容を確認して点数をつけていく。

公共施設

小平市民総合体育館トイレのバリアフリー化を急げ

滝口幸一議員（フォ） ①小平市民総合体育館トイレのバリアフリー化の状況は。



医療・健康

風疹、新型インフルエンザ、結核等への市の対応について

蛇川 浩議員（公明）

風疹の大流行について、現在までの市内の発生状況と市の対応は。

市長 市内の発生状況は捉えていないが、多摩小平保健所管内の平成24年12月31日から25年5月26日までの患者数の累計は104人となっている。市では市ホームページに注意喚起の記事を掲載し、流行状況等の情報の更新を継続している。また、都の補助事業を活用し、19歳以上の妊娠を予定している女性等への予防接種費用の一部助成を平成25年4月から実施している。

乳幼児医療費助成制度対象の保護者へのジェネリックの推進を

石毛航太郎議員（フオ）

①ジェネリック医薬品の普及についての市の取り組みは。

②乳幼児医療費助成制度の対象となる市民のジェネリック医薬品の利用状況、及び医療費の削減効果は。

▲ジェネリック医薬品希望カード



査の実施に向けた検討状況は。

市長 ①多摩26市では、東大和市と西東京市が実施している。

②各種検診の実施の効果等の判断には高い専門性を要することから、国等の動向を踏まえ、関係医療機関と導入の適否を含め検討していく。

子宮頸がんワクチン接種について

村松まさみ議員（虹ひ）

①平成25年4月の予防接種法改正で、子宮頸がんはどのように位置づけられたのか。

②副作用についての見解は。

市長 ①法律に基づき予防接種を行う疾病として子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス感染症が新たに追加された。

②ワクチン接種後に失神する可能性を認識しており、接種対

子ども・女性

保育園待機児童の対策はどのように進めるのか

常松大介議員（フオ）

①平成24年度並みに待機児童が発生した要因は。

②平成25年度に実施する予定の待機児童数を減らす計画は。

市長 ①就学前児童数の増を背景として入園申し込みがふえ、4月に開設された3園分の定員増が相殺されたと考える。

②認定家庭福祉員の募集や認可保育園開設に向けた事業者からの提案の受け付けを開始した。

保育コンシェルジュの配置で待機児童ゼロを目指せ

立花隆一議員（公明）

子宮頸がんワクチン接種の対応について

平野ひろみ議員（生ネ）

①市で把握しているワクチン接種による重篤な副反応の事例は。

②ワクチン接種の相談体制は定期接種となつて変わったか。

市長 ①平成23年度に医療機関から2件の報告があり、症状はいずれも接種直後に失神が現れたものである。その後の対応として医療機関で経過観察を行い、いずれも重篤な症状には至らずに回復したとの報告があった。

②これまでと同様に、健康センターの職員が窓口や電話相談により対応していく。

子どもにも親にも豊かさを
もたらず子ども子育て支援策を

日向美砂子議員（生ネ）

①待機児童解消のための方針は。

②保護者や子育て支援団体等の意見を吸い上げる仕組みは。

市長 ①平成24年度に1園、25年度に4園の認可保育園を開設したが、待機児童数の大きな減少には至らなかったため、東部地域での認定家庭福祉員の募集及び認可保育園の新設提案の受け付けを開始した。

②子ども・子育て審議会が、子どもの保護者及び子ども・子育て支援に関する事業従事者等で組織されることになる。

鈴木保育園の廃園は当面見送りせよ

橋本久雄議員（虹ひ）

①今後の待機児童数の想定は。

②待機児童ゼロの見通しが立つまで廃園を凍結できないか。

双子などへの多様な子育て支援と児童館の充実を

立花隆一議員（公明）

目児童館周辺の安全対策は。

市長 ①家事支援ヘルパーを派遣する事業では出生後6か月までのところ、多胎児の場合は1年まで利用できる。また、ファミリー・サポート・センター事業では兄弟など複数の子どもを同じ提供会員に預ける場合、2人目以降は半額になる。

②車道と歩道の分離化や交差点のカラー舗装等のほか、植栽を低く植えて周辺の見通しに配慮するなど安全対策を講じた。

子どもにも親にも豊かさを
もたらず子ども子育て支援策を

日向美砂子議員（生ネ）

①待機児童解消のための方針は。

②保護者や子育て支援団体等の意見を吸い上げる仕組みは。

市長 ①平成24年度に1園、25年度に4園の認可保育園を開設したが、待機児童数の大きな減少には至らなかったため、東部地域での認定家庭福祉員の募集及び認可保育園の新設提案の受け付けを開始した。

②子ども・子育て審議会が、子どもの保護者及び子ども・子育て支援に関する事業従事者等で組織されることになる。

鈴木保育園の廃園は当面見送りせよ

橋本久雄議員（虹ひ）

①今後の待機児童数の想定は。

②待機児童ゼロの見通しが立つまで廃園を凍結できないか。

市長 ①転入者の増加といった流動的な要素等があり今後の予測は困難だが、今年度に行うニーズ調査の結果等を踏まえながら、必要な保育サービスを提供できる基盤整備を図っていく。

②鈴木保育園の私立保育園への移行ガイドラインに沿って進めるが、待機児童対策として市の東部地域への認可保育園開設に向け、事業者から新設提案の受け付けを開始した。

学童クラブのサービス向上に向け、第三者評価を取り入れては

小林洋子議員（フオ）

①学童クラブに必要なサービスは何か。

②第三者評価により学童クラブを評価することへの見解は。

市長 ①学童クラブ父母連絡会主催の意見交換会の中で継続して強く要望のあった開所時間の延長、災害時等の連絡体制の充実等が現在の学童クラブに必要なサービスと認識している。

②利用者と事業者の双方にメリットがあるが、現段階では保護者との意見交換会で利用者ニーズを把握し、それに対応していくことで改善を進めていく。

保育園待機児童対策と学童保育の今後のマネジメントについて

木村まゆみ議員（共産）

①6月に認可保育園が開園したが、待機児童数に変化はあったか。

②5年後、10年後の学童保育の推計と体制は。

▲新設された認可保育園（花小金井にここ保育園）



市長 ①4月1日時点の待機児童数174人のうち、11人が6月開設の花小金井にここ保育園に入園している。

②教育人口推計等から平成30年の入会児童数は1千百84人と推計されるが、今後、子ども・子育て支援事業計画を策定する中で把握を行いたい。体制については今後、国が定める基準等を踏まえて検討していく。

公園用水

七小東公園の危険箇所の改善とバリアフリー化について

蛇川 浩議員（公明）

①公園内に敷設されたタイルや遊具等の境目部分がむき出しになり危険だが、改善できないか。

②公園内のバリアフリー化についての考えは。

市長 ①園路側面の段差や遊具の基礎の露出等を確認しており、改善策を検討、実施していく。

②平成24年度に公園の出入り口やトイレなど施設のバリアフリー化に関する設置基準を条例で定めており、引き続き、安全・安心で誰でも快適に利用できる公園づくりに努めていく。

緑の担い手をふやすために多岐にわたる手法を

津本裕子議員（公明）

①全日本花いっぱいこだいら大会以降のボランティア参加の広がりをどう評価しているか。

②緑の創出のために活動する



ボランティアの方が参加して植えた花壇（上水公園）

市民団体を支援すべきでは。

市長 ①公共施設でのプランターの植えかえなどを多くの市民の協力を得ながら展開しており、緑と花いっぱいのまちづくりの担い手の輪は着実に広がっていると認識している。

②市民や団体にまちづくりの担い手として協力してもらう仕組みづくりについて、引き続き検討を進めていく。

今後の用水の活用計画と整備は

堀 浩治議員（政和）

①用水路の今後の活用計画は。

②現在市ではどのように整備を行っているか。

市長 ①小平市用水路活用計画における用水路の保全または転用の活用区分に基づき、地元の人と調整し活用を図っていく。

②用水路活用計画等に基づき郷土の歴史を重視し、生物多様に配慮しながら、用水路の親水性や景観の向上など事業効果の高い場所を選定し、自然を生かした整備を行っている。

防災・防犯

市民の安全・安心を守るための防犯対策について

幸田昌之議員（公明） ①防犯カメラ設置に対する市の見解は。

②安全・安心まちづくり条例の制定が必要と考えるがどうか。

市長 ①設置の効果を見きわめながら個人情報保護の観点等から慎重に検討しなければならぬが、市内の状況等から現時点では必要性は高くないと考える。

②理念的な条例ではなく、個別具体的な課題に対応する条例を制定することによって、より実効性が確保されると考えており、現在のところ考えていない。

防災行政無線の新設と移設について

村松まさみ議員（虹ひ） ①平成25年度の防災行政無線の新設と移設の進行状況は。

②周辺住民への周知方法は。

③今後の運用について考えは。

市長 ①新設19か所、移設5か所を計画しているが、このうち1か所は周辺住民との協議が難航し、今年度の設置は見送った。

②3月20日号の市報や設置場所に近い住宅への説明会開催通知のポスティング等で周知した。

③平成27年度までに新設を43か所、移設を11か所行い、聞き取りやすい環境を整備していく。

小平市の防犯について

川里春治議員（政和） ①市の振り込め詐欺に対する対応は。

②侵入窃盗が多発している地



▶振り込め詐欺防止キャンペーン

域に対する市の対応は。

市長 ①小平警察署や防犯協定を締結した市内金融機関等と協力しながら、定期的に振り込め詐欺防止キャンペーン等を実施して注意喚起を行うなど、防犯に関する啓発活動を行っている。

②侵入窃盗の被害が多い地域だけを対象とした対応は行っていないが、防犯キャンペーン等の機会を捉えて、被害防止の啓発活動に取り組んでいる。

防災対策事業の継続・新規について

細谷 正議員（共産） ①防災事業で新規のものは何か。

②東京都帰宅困難者対策条例に伴う市の課題はあるか。

市長 ①防災後の円滑な情報連絡体制確保のための小・中学校等への無線ファックスの設置、即時に災害対応業務を行うための職員用の備蓄の整備等がある。

②市内には大学や高等学校など多くの学校があり、防災時には学校内に学生等が多くとめ置かれることが予想されるため、学校は安全確保等の必要な措置

を講じるとともに、市はその帰宅支援を行う必要がある。

地域防災計画を実効性あるものにするために

岩本博子議員（生ネ） ①地域防災計画の見直しで新たに加わった主な内容は。

②女性と子どもの視点は計画にどう反映されたか。

市長 ①東日本大震災に伴う原子力発電所の事故を踏まえ、震災編に放射性物質対策の章を設けるとともに、地震に起因しない原子力災害への対応として原子力災害編を加えた。

②女性や子どもに配慮した避難所運営や生活必需品等の備蓄、避難所の安全性の確保等について

都市整備

住みやすく快適なまちづくり整備のために

平野ひろみ議員（生ネ） 地区計画の実態と今後の進め方は。

市長 地区計画は市内5地区で策定しており、いずれも周辺環境と調和した良好な住環境が形成されている。今後、市街地開発事業や大規模な土地利用の転換がある場合は、既に良好な住環境が形成されている地域については小平市民等提案型まちづくり条例に基づき、地域住民が主体となって建築行為等の基準である地区まちづくりルールを定めることができるよう支援していく。

西武多摩湖線、国分寺線等を

存続させることについて

佐藤 充議員（共産） ①路線

で計画に反映させている。

総合防災訓練は天候等にかかわらず実施できるようにすべく

滝口幸一議員（フオ） ①雨天の場合になぜ訓練が中止なのか。

②荒天時は屋内で行えないか。

③夏季だけでなく、冬季の実施も必要と考えるがどうか。

市長 ①風雨や雷などの天候面や、会場となる小・中学校の校庭の状況等の施設管理面も含め総合的に判断している。

②平成25年度からは、荒天の場合は規模を縮小し、体育館や校舎を活用して実施していく。

③実施会場なども考慮しながら、今後は夏の時期以外の実施についても研究していく。

存続に向けた今後の市の対策は。

②西武線の利便性を向上する必要があると考えるが見解は。

市長 ①西武ホールディングスはサーベラスの提案に対して反対の意見を表明しており、サーベラスも路線廃止は求めないとコメントしているが、今後の動向については十分注視していく。

②沿線自治体が都市の発展と利便性向上の促進を目的に設置した西武鉄道国分寺線・多摩湖線沿線連絡協議会を通じ、必要に応じて働きかけていく。

中期的な施策の取組方針・実行プログラムでの都市基盤整備は

小野こういち議員（政和） 市街地の整備の項では、「計画の選択やいっそうの計画的な事業展開を図り」となっているが、整備の事例についてはどうか。

市長 小川駅西口地区では、地元地権者を中心として再開発準備組合が設立され、小平駅北口地区では再開発協議会が設立されている。市では調査の実施や関係機関との調整等の支援を行っている。

市 ①風雨や雷などの天候面や、会場となる小・中学校の校庭の状況等の施設管理面も含め総合的に判断している。

②平成25年度からは、荒天の場合は規模を縮小し、体育館や校舎を活用して実施していく。

③実施会場なども考慮しながら、今後は夏の時期以外の実施についても研究していく。

たかの台周辺地域の安全対策をさらに進めよう

山岸真知子議員（公明） ①通

学路として利用されている玉川上水緑道の路面整備の計画は。

②玉川上水緑道にフットライト等の照明を増設できないか。

市長 ①平成25年度の小平市区間の整備予定はないが、今後も史跡との景観の調和等を考慮して対応すると都から聞いている。

②平成24年には、たかの台第2公園に公園灯を設置し、玉川上水緑道の照度が上がるよう工夫したが、玉川上水が史跡であり、周辺が歴史環境保全地域であることなどから、現時点での増設は難しいと考えている。

小川駅周辺地区のまちづくりについて

佐野郁夫議員（政和） ①小川駅西口再開発事業の状況は。

②富士見通りと小川西保育園通りとの交差点への横断歩道の設置の検討は。

市長 ①再開発準備組合が事業計画案の作成を進め、平成27年度に本組合設立の認可申請を行う予定である。事業費は現時点で約180億円を見込んでいる。

②緑成会病院前の交差点及び富士見通りと二中通りとの交差

点に歩行者用信号機のある横断歩道を既に設置しているため、当該箇所への設置予定はないと小平警察署から聞いている。

▲富士見通りと小川西保育園通りの交差点



教育文化

中学校理科教科書の大量の修正・訂正問題について

坂井やすのり議員（みな） ①国等からの教科書採択事務についての通知をどう生かしてきたか。

②子どもたちへの影響は。

教育長 ①国から教科書採択の改善についての通知を受け、市でも教科用図書採択の方針等を定めており、各教育委員がみずからの判断で適正かつ公正に教科書採択を行っている。

②指導の際に訂正がされなかった場合、正しい知識の習得に問題が生じるため、今後このようなことがないよう教科書発行者に対し強く申し入れた。

子どもたちの安全を地域で守る通学路対策を

幸田昌之議員（公明） ①通学

路の安全点検の実施状況は。

②平成24年9月定例会で提案したA型バリケードを設置するボランティアの募集の検討は。

教育長 ①小学校全校から危険箇所調査票が提出され、このうち6校は教員や保護者等による点検が終了し、残り13校は関係機関との合同点検を希望しているため実施日時を調整している。

②ボランティアと近隣の人のトラブルや苦情等が過去にあったので慎重な対応が必要だが、今後も学校から保護者や地域の人の対し、協力を要請していく。

小学校のパソコン教室に、児童一人一台パソコンを導入しよう

小林洋子議員（フオ） ①小学校の授業にパソコンを導入している目的は。

②パソコンは一人一台が適切と考えるが見解は。

教育長 ①コンピュータ等の情報手段を活用できることを目指し、キーボードによる文字の入力等の基本的な操作を身につけられるよう指導している。

②スキル向上のためには台数が多いことが望ましいが、二人一組で使うことでお互いに学び合い、教え合う等の教育的な効果も得られると考えている。

社会に適應できるための教育を一層推進すべき

堀 浩治議員（政和） ①社会科見学等の実施の状況は。

②教育の中で仕事ということをどう教育していくのか。

教育長 ①小学校では第3学年で市役所、第5学年で自動車工場等を訪ね、仕事の見学を行っている。中学校では市内事業所



▶中学生の職場体験

等の協力により第2学年で職場体験を行っている。

②発達段階に応じて、一人一人の社会的・職業的自立に必要な能力等を育てるキャリア教育を推進している。今後も職場体験等の取り組みを通じ、社会で自立できる素養を育てていく。

環境下水道

3市共同資源化施設計画について

橋本久雄議員（虹ひ） ①説明会での住民意見への評価は。

②住民合意は得られたと考えているのか。

市長 ①3市共同資源化事業推進本部では、地域住民等を対象に行った説明会で見えてきた課題を5つにまとめており、これらの課題から住民意見としては反対が多かったと認識している。

②3市共同資源化事業推進本部では、説明会参加者の状況等から地域住民の理解が得られたとは言いがたいと判断している。

産業・暮らし

市街化区域内農地の保全と都市農業の維持について

小野こういち議員（政和） ①農業振興施策の実施により、農地の減少割合は少なくなったのか。
②市民が農業の担い手になるとはどういう場合か。

市長 ①事業の実施により農業経営の安定化や、農家と市民との相互理解を深める機会の創出を図っており、農地減少の抑制に一定の効果があつたと考える。

②援農ボランティアや農業体験農園等の活動を通し、農家が必要な段階で市民が参加して支援を行うことにより、市民が農業の担い手になるものと考ええる。

地域連絡会構想が 目指すものは何か

滝口幸一議員（フオ） ①地域のさまざまな団体が一堂に会する地域連絡会が学園西町地区で開催されたが、市はどのようにかわっていくか。

②地域連絡会構想が目指すものは何か。

市長 ①地域自治は地域が主体

◀学園西町地区の第1回地域連絡会



となつて取り組むものと認識しており、地域自治の取り組みのきっかけづくりや機運の盛り上げが市の役割と考える。

②地域連絡会が母体となり、それが地域主体の地域協議会に発展し、地域のさまざまな課題に総合的に取り組む組織として機能していくことを目指す。

地域自治の推進について

川里春治議員（政和） ①自治会加入率を上げるための対応は。

②多様な担い手が協働し、市民が地域活動に積極的に参加する仕組みをどう実現していくか。

市長 ①自治会を対象とした懇談会の開催を始め、平成24年度には自治会ハンドブックや加入促進のチラシを作成するなど自治会の活性化と加入促進の取り組みを行っている。

②地域にかかわる団体が一堂に会する地域連絡会を開催し、その地域を主体的に担う組織である地域協議会の立ち上げに結びつけばと考えている。

小平市の農業について

川里春治議員（政和） ①地産地消に対する支援の現状は。

②認定農業者の現状と対策は。
市長 ①畑からまっしぐら事業、地域と歩む農業推進事業などにより小平産農産物のPRや地産地消の推進を図っている。

②平成24年度末の認定農業者数は60経営体である。平成25年度は都市農業経営パワーアップ

事業のほか、地域農業担い手支援事業の対象者の件数を拡大し、経営改善計画の実現に向けて引き続き支援していく。

住宅リフォーム助成制度創設に向けて具体的に検討を

細谷 正議員（共産） ①住宅リフォーム助成制度創設に向けて、検討すべき要素は何か。

②既存の制度を踏まえて、新しい仕組みが必要では。

市長 ①一般的な住宅リフォームに対する助成ではなく、特定の政策目的を実現するための制度が望ましいと考えている。

②現在も防災や福祉等の政策目的に基づく住宅改修等の助成制度があるが、新しい仕組みについては市内産業の育成といった政策課題を踏まえて検討する。

映像を利用した地域振興について

磯山 亮議員（政和） ①映画等のロケ地として小平市を利用してもらった場合、地域にはどんなメリットがあるか。

②映画の撮影支援等を行うフィルムコミッションへの見解は。

市長 ①一般的には撮影隊や見学者の消費活動による経済効果や知名度の向上等のPR効果、地域の魅力の再認識による住民意識の向上等が期待できる。

②小平市観光まちづくり振興プラン検討委員会でロケ地誘致についても提案されており、その手法等を今後検討していく。

まちづくりの土台となる市内商店街の活性化について

吉池たかゆき議員（みな） ①まちづくりにとって商店街の活性化

化はどのような位置づけか。
②商店街の活力の低下に対し、どのような対策を行ってきたか。

市長 ①農業や商工業の振興施策で産業の活性化を図っているが、商店街の活性化もまちづくりの重要な要素の一つと考える。

②新・元気を出せ商店街事業や魅力ある商店街支援事業等を実施し、商店街が取り組むイベント事業や空き店舗対策事業、小平商工会が実施するチャレンジショップ事業を支援してきた。

◀新・元気を出せ商店街事業を活用している商店街の一つ



福祉

しょうがい者の法定雇用率の引き上げによる市の対応について

常松大介議員（フオ） ①平成25年6月1日現在の市職員の障害者雇用の実態は。

②今回の法改正による雇用機会の拡大によって、市の障害者就労支援策は変化するか。

市長 ①現在精査中だが、法定雇用率の2・3%を満たす見込みである。

②就労移行支援事業等のサービスの支援内容に変化が生じるものではないが、障害者を受け入れる雇用先の状況には少な

らず変化が生じてきており、雇用先への障害者雇用の支援を継続し、障害者の就労機会のさらなる増加と定着を目指していく。

精神障害者の地域移行は支援の連携とネットワークが必要だ

立花隆一議員（公明） ①小平市障害福祉計画における精神障害者の地域移行の位置づけは。

②地域での生活を支援する連携はどのようにとられているか。

市長 ①主に指定障害福祉サービスの相談支援事業の対象として位置づけ、住居の確保の相談等、必要な支援を行うことになっている。

②精神障害者の地域生活移行のための事業の定着を進めながら、医療機関等と連携した取り組みを重ねていくことにより地域の理解を深めていく。

介護保険の改善に向けて一層の努力を

木村まゆみ議員（共産） ①特別養護老人ホームの待機者数は。

②小規模多機能型居宅介護に市独自の加算を設けるべきでは。

市長 ①平成24年6月末現在で512人である。

②独自加算は、市として人員体制を強化しサービスの質の向上を図る必要がある場合等に検討すべきもので、利用者に1割の自己負担を求めることにもなるため慎重な対応が必要である。

単身高齢者などの状況把握のために訪問専門相談員の設置を

木村まゆみ議員（共産） ①市に訪問専門の相談員を置くことはできないか。
②地域包括支援センターへの

増員の効果はあらわれているか。
市長 ①訪問専門の相談員を置くことは考えていないが、地域包括支援センターの活動等により、引き続き、高齢者の安心や安全の確保に努めたい。

②地域における高齢者把握・相談事業を実施するため、各地域包括支援センターに1人ずつ職員を増員した。今後、救急医療情報キットを配布するなど、

地域の高齢者の状況把握の推進も図られていくものと考えている。

生活保護法改正の動きに市はどう対応するか

佐藤 充議員（共産） ①生活保護法が改正された場合の影響は。

②今後の市の対応は。

市長 ①法改正等の趣旨に沿った対応等の内容に応じた影響が出ると思われるが、生活保護申請の意思が確認された相談者に対しては従来と同様に適切な援助に努めるので、基本的な対応には影響がないと考える。

②今後も生活相談等の際は親切な説明等を基本とし、低所得者・離職者対策事業等の第二のセーフティネットとなる事業とも連携した支援に努めていく。

共生社会の構築を目指し小平市が取り組むべきことは何か

津本裕子議員（公明） 障害者優先調達推進法の施行に伴い市がすべきことは何か。また、市民や企業への周知の方法は。

市長 地方公共団体の努力義務として、障害者就労施設の受注機会の増大を図るために調達方針を策定し、これに即して実施すること等がある。周知方法に

ついては、障害者施設の製品を障害者みずからが販売する物品販売実習等による周知のほか、市報や市ホームページ等を活用して周知を図っていく。

障がい者児の相談支援を充実し、暮らしやすい地域づくりを

日向美砂子議員（生ネ） ①支援計画作成の総数の見込みは。

②相談支援事業所の拡充は検討しているか。

市長 ①第三期小平市障害福祉計画では、障害者支援のためのサービス等利用計画の作成を平成26年度末までに約3千7百件計画している。

②相談支援事業所として、各障害の分野や就労支援の分野で、中心的役割を果たす事業者の育成と支援を行い、これらと連携して障害者総合支援法による制度変更等に対応していく。

道路 交通

第十四小学校の通学路及び周辺の安全対策について

虻川 浩議員（公明） ①学校北側の認定外道路を新たに通学路とする申請がされたが進捗は。

②仲町通りと小平高校通りの変則交差点の安全対策は。

教育長 ①平成25年4月に学校長から当該道路を通学路に指定する連絡を受けた後、学校から必要な安全対策の要望を聞き、関係課と調整を図っている。

市長 ②この交差点を境に小平



仲町通りと小平高校通りの交差点

幼児・児童の自転車ヘルメットの着用率アップを進めよう

小林洋子議員（フオ） ①自転車ヘルメットの着用率を上げるための取り組みは。

②着用を定着させるために自転車の免許制度を導入しては。

市長 ①自転車ルールブックを市立小学校の新1年生等に配布し着用を奨励しているほか、春と秋の交通安全教室でも自転車の安全利用に関する内容を盛り込み、着用の促進を図っている。

②免許制度の導入については市単位の規模での実施は難しいため、関係機関とも連携して今後研究していく。

掲載分以外の質問項目

【行政一般】
○契約事務及びその管理運営について

【都市整備】
○西武国分寺線、多摩湖線の廃止報道に対する市の対応は

会派の構成

会派とは、市議会内で政治上の主義や政策等と同じくする議員同士が集まって政治活動を行うことを目的として結成された団体のことです。小平市議会では2人以上の議員をもって会派を構成することができます。

○＝幹事長

市議会公明党（6人）

○立花 隆一 浅倉 成樹 虻川 浩
津本 裕子 山岸真知子 幸田 昌之

フォーラム小平（4人）

○滝口 幸一 石毛航太郎 小林 洋子
常松 大介

生活者ネットワーク（3人）

○日向美砂子 岩本 博子 平野ひろみ

みんなの党小平の会（2人）

○吉池たかゆき 坂井やすのり

※堀浩治議員が7月9日付で政和会から脱会し、小平自民クラブを結成しました。

政和会（5人）

○佐野 郁夫 磯山 亮 小野こういち
川里 春治 宮寺 賢一

日本共産党小平市議団（4人）

○佐藤 充 木村まゆみ 末廣 進
細谷 正

虹とひかり（2人）

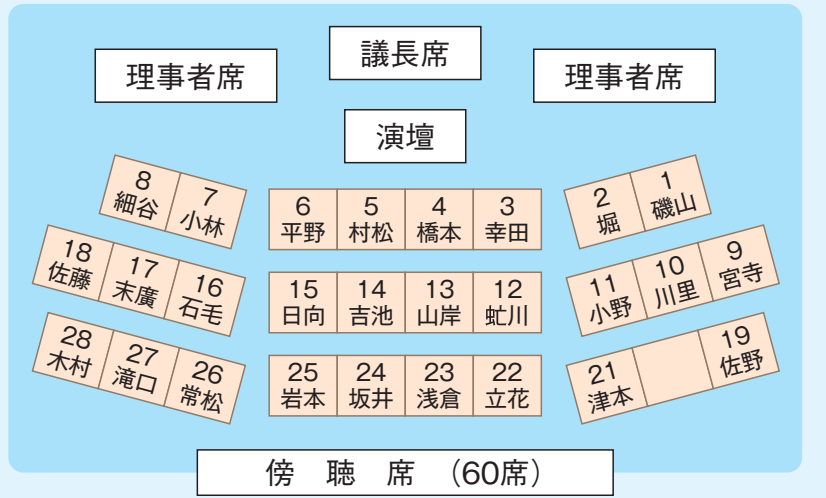
○村松まさみ 橋本 久雄

《無会派》

小平自民クラブ（1人）

堀 浩治

議場議席図



小平非核都市宣言

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかし、核軍備拡大競争及び通常兵器の軍備拡大競争は一段と激化し、世界各地で武力紛争が絶え間なく続き核戦争の脅威が迫っている。

我が国は、世界唯一の核被爆国であることにかんがみ、小平市議会は、すべての国の核兵器に反対し非核三原則を堅持し、人類永遠の平和のため努力することを決意し非核都市を宣言する。

昭和58年3月3日
小平市議会

※この宣言は、昭和58年3月定例会において議員から提案され、全会一致で可決されたものです。

意見書

4月臨時会及び6月定例会では、それぞれ1件の意見書を可決し、関係機関へ送付しました。（要旨）

意見書とは、地方公共団体の公共の利益に関するものについて議会としての意見を意見としてまとめ、国会または関係行政庁に文書で提出するものです。（地方自治法第99条）

西武国分寺線、西武多摩湖線など5路線の存続を求める意見書

西武ホールディングスの筆頭株主である米投資ファンドサーベラス・グループは、同ホールディングス株に対する株式公開買い付け（TOB）を進めていますが、それらに絡め、不採算路線の廃止や埼玉西武ライオンズの売却を含めた提案をしているとの報道がされています。その後、同ファンドの日本法人社長は「アイデアの一つとして示しただけで、提案も要求もしていない」と述べて路線廃止等にはこだわらない考えを示しています。しかし、小平市は、市の南北を結ぶ西武国分寺線・多摩湖線が、通勤通学の交通手段として、また、通院の交通手段としてまさに生命線となつています。

小平市の生命線ともいえる、これらの路線の廃止について、たとえアイデアの一つとして示したと言われても、到底看過できるものではありません。この二つの路線のほか、西武山口線、西武秩父線、西武多摩川線の廃止も示されていることを考えれば、北多摩地区の住民のみならず、東京都民、埼玉県民にとつて、大変な衝撃をもって受けとめられる問題です。よつて、本市議会は、市民の交通手段である公共交通機関を、単に採算の問題だけで切り捨てようとする考えに断固抗議するとともに、たとえ株式公開買い付け（TOB）が成立し、株式の45%近くを保有したとしても、これらの路線の存続を強く求めるものです。

国土交通大臣あて
なお、この意見書は国土交通大臣に直接持参しました。また、同趣旨の決議が全会一致で可決され、決議文を西武ホールディングス、西武鉄道及び東京都に直接持参し、サーベラスジャパンへは郵送しました。

寡婦控除を全てのひとり親家庭まで拡大することを求める意見書

寡婦（寡夫）控除は、配偶者と死別又は離婚して、子どもを養育するひとり親家庭に適用される国の税制優遇制度ですが、未婚のまま子どもの養育をしているひとり親家庭には適用されません。

本制度は、地方公共団体の保育園の保育料、公営住宅の賃料の算定基準等さまざまな施策に影響があり、未婚のまま子どもを養育しているひとり親家庭には、より大きな負担となっています。特に母子世帯については、ひとり親世帯の中でも所得水準が低く、子どもの貧困の観点からも課題が指摘されています。同じひとり親家庭でありながら、婚姻歴の有無及び性別により負担に差異が生ずるべきでなく、子どもの成育環境に影響を及ぼすことのないよう制度の確立が望まれます。

よつて本市議会は、国会及び関係行政庁に対し、税法の寡婦（寡夫）控除に関する規定につき、全てのひとり親家庭に適用するよう改正することを求めます。

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣あて

贈らない 求めない 受け取らない

政治家が、選挙区内の人や団体にあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出す

議会日誌

4月24日～7月23日
本会議、委員会、諸会議など

4月

24日 臨時会

5月

8日 幹事長会議
10日 神奈川県川崎市議会議員視察来庁（防犯灯電気料金補助制度について）
13日 幹事長会議
14日 総務委員会
15日 生活文教委員会
16日 厚生委員会（市内視察）
17日 建設委員会（市内視察）
24日 東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
27日 幹事長会議
28日 青森県弘前市議会議員視察来庁（小平市いきいき協働事業提案制度について）

29日 小平・村山・大和衛生組合議会臨時会
東京都三多摩地区消防運営協議会
福岡県筑紫野市議会議員視察来庁（小学校給食について）
30日 議会運営委員会
三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会

6月

4日 6月定例会初日

4日 幹事長会議（臨時）
議会運営委員会（臨時）
5日 6月定例会2日目（一般質問）
6日 6月定例会3日目（一般質問）
7日 6月定例会4日目（一般質問）
11日 総務委員会
12日 生活文教委員会
13日 厚生委員会
14日 建設委員会
17日 まちづくり検討特別委員会
18日 議会改革推進特別委員会
20日 幹事長会議
21日 議会運営委員会
26日 6月定例会最終日
議会報編集委員会

7月

3日 多摩六都科学館組合議会臨時会
11日 議会改革推進特別委員会（千葉県流山市視察）
12日 多摩北部都市広域行政圏協議会審議会
16日 議会報編集委員会
18日 幹事長会議（臨時）
19日 湖南衛生組合議会臨時会

議場見学



あとながき

たり、お金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

具体例は次のとおりです。

○お中元やお歳暮
○お祭りへの寄附や差し入れ
○秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典
○町内会の集会や旅行等の催し物への寸志や飲食物の差し入れ
○病氣見舞い
市民の皆様のご理解とご協力をお願いします。

《小学3年生》
○5月24日 八小67人
○5月31日 十五小56人
○6月11日 二小88人
○6月13日 学園東小59人
○6月14日 十四小62人
○6月17日 九小92人
○6月18日 鈴木小28人
○6月20日 七小98人
○6月21日 六小95人
○6月27日 十小95人
○6月28日 十一小110人
○7月2日 三小95人
○7月4日 花小金井小58人

委員会等の構成が変わったことに伴い、本号から議会報編集委員会も新しいメンバーでスタートいたしました。
これからも市議会の活動について積極的にお知らせし、親しみやすい紙面となるよう編集委員一同努めてまいります。
お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。
〒187-1 8701 小平市小川町二丁目187-1
TEL 042-346-9566
FAX 042-346-9567